

男性育休取得率60%※¹を達成、100%を目指す 次世代人材確保に向けて建設企業が働き方改革を加速



※¹：2025年に対象となる男性社員のうち60%が育休を取得。厚生労働省の調査では、**2024年度の男性社員の育休取得率の全国平均は40.5%であり、建設業では35.5%にとどまっています。**なお、政府は2030年までに取得率85%の達成を目標としています。
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r06/06.pdf?utm_source=chatgpt.com

日本体育施設（にほんたいいくしせつ）株式会社（東京都中野区、代表取締役社長：越後 幸太郎）は、スポーツ施設の建設・整備を通じて人々の成長と挑戦を支える企業です。当社では、社員一人ひとりのライフイベントを尊重した働き方の実現に取り組んでいます。

2022年に創設された、出生時育児休業（通称：産後パパ育休）制度や、2024年から建設業にも時間外労働の上限規制（通称：2024問題）が施行されたことを契機に、当社では女性社員だけでなく、男性社員の育児支援も加速させています。2025年の当社男性社員による育児休業（以下、育休）取得率は、60%※¹を達成しました。今後も100%を目指して働き方改革を加速してまいります。

次世代を見据えた環境づくり

当社は、陸上競技場や球技場などのスポーツ施設整備を通じて、子どもたちやアスリートが安心して挑戦できる環境づくりに携わっています。

こうした「次世代を支える」事業を展開する中で、社員自身が家事や育児に向き合える環境を整備することもまた、次世代の成長に不可欠であると考えています。建設業における人材確保や、持続的な事業成長の観点からも、当社は若手をはじめとした、社員の柔軟な働き方を推進しています。

代表のメッセージ

建設業界においては、工期や人員配置の制約から、長年、育児休業の取得が難しいとされてきました。当社は2024年より、「もう一歩先のフィールドへ人と技術で未来を“健”設する」という中長期ビジョンのもと、施設建設に携わる一人ひとりが健康且つ安心安全にチカラを発揮できるよう、社員が育休を取りやすい体制づくりに取り組んでいます。今後も施設づくりに携わる社員の働き方改革を着実に進めてまいります。

男性育休を取得した社員のコメント



同僚や上司の協力により、8カ月間の育休取得と人事部門への異動が実現しました。育休期間で人生観が激変しました。私の育休を起点に、当社は若手や子育て世代が圧倒的に働きやすい環境へ変革中です。仕事も家庭も本気で楽しめる未来のために、人事担当者として働きがいと働きやすさのある会社を作り上げていく覚悟でおります。（管理統括本部 人事・広報チーム 片桐拓哉 入社8年目）



私の場合は産後パパ育休を2週間、その後育休を2カ月間取得しました。育休を経て世の働くパパたちに伝えたいのは、育児は想像以上に大変だったということ。ママ（妻）のためにもぜひ取得していただきたいということです。今しかできない新生児育児の苦楽を家族と共有できたことが非常にいい経験になりました。育休を後押ししていただいた上長にも、仕事面でフォローしてもらった支店のメンバーにも感謝しています。（西日本支店 若生潤 入社11年目）

上司のコメント

現場は個人ではなくチームで動くものです。今回の取り組みを通じて、業務の見える化や分担が進み、結果として現場力の向上にもつながりました。また、サポートする側の社員の成長にもつながったと感じています。育休の取得が、持続的な働き方につながればよいと思います。

（管理統括本部 副本部長）

今回の育休の取得は、本人の決断はもちろんですが、それを受け入れ、支え合える職場であったことに大きな意味があると感じています。働き方が多様化する中で、こうした取り組みを根付かせていくことが重要だと考えています。今後も安心して挑戦できる環境づくりを進めていきたいと思っています。（西日本支店 支店長）



企業情報

本社所在地：東京都中野区東中野3-20-10
代表取締役社長：越後 幸太郎
事業内容：スポーツ施設の建設、管理・運営
社員数：153人（2026年3月末現在）

報道関係者 お問い合わせ先

日本体育施設株式会社 広報担当：櫻井・細野
✉メールアドレス：koho@ntssports.co.jp
電話番号：03-5337-2611
ホームページ：https://www.ntssports.co.jp/